

湯田北西部地区 地域農業マスタープラン(実質化された人・農地プラン)

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	作成年月日	直近の更新年月日
西和賀町	平成25年3月25日	令和3年3月31日
対象地区名(地区内の集落名)		
下前地区(下前集落、樺沢集落、寅沢集落)、左草地区(左草集落、下左草集落)		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	176.70	ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	134.52	ha
③ ②のうち、地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	32.92	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	13.69	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	7.14	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	11.46	ha
(備考)		

注1: ③の「〇歳以上」には、地域の実情に応じて、5~10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2: ④の面積は、別表「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

(両地区共通) ・認定農業者の高齢化が進み、新たな農地の受け手が必要である。
(下前地区) ・圃場整備されていない区域で湿田地帯が見受けられ、今後耕作放棄地が懸念される。
(左草地区) ・70歳以上で後継者未定の農業者が多い。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

認定農業者や法人経営体が担っていく。(下前地区)
今後育成すべき新規農業者(退職後、農業に従事する者等)の掘り起こしをしていく。(下前地区)
若手の認定農業者や認定新規就農者が担うほか、今後育成すべき農業者により対応していく。(左草地区)
任意組合組織や法人経営体を中心となって農地の管理を担っていく。(左草地区)

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

(1) 農地中間管理機構の活用	
<p>(下前地区) ・圃場整備された下前地区を重点実施地区とし、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。</p> <p>(左草地区) ・下左草地区(パイロット)を重点実施地区とし、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として農地を機構に貸し付けていく。</p>	
(2) 耕作放棄地の解消	
<p>(両地区共通) 多面的機能支払交付金や中山間直接支払交付金をフル活用し、農地の耕作放棄地化を未然に防ぐ。</p>	
(3) 鳥獣被害防止対策の取り組み	
<p>(両地区共通) 地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置農産物や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に町(林業振興課)と連携して取り組む。</p>	

5 今後の地域の中心となる経営体の状況

(1)経営体数 (実数)

	個人・任意組合	法人
① 認定農業者	6 人	2 法人
② 認定新規就農者	1 人	法人
③ 集落営農組織	1 組織	法人
④ 他市町村の認定農業者	人	法人
⑤ 他市町村の認定新規就農者	人	法人
⑥ 基本構想水準到達者 ^{注)}	人	法人
⑦ 今後育成すべき農業者	3 人	法人

注：基本構想水準到達者とは、①～⑤以外の者で市町村基本構想で定める目標所得を上回っている者。

(2)農地の集積面積

	集積面積	地域内の耕地面積	集積率
現状	91.09 ha	176.70 ha	51.55 %
今後	102.55 ha	176.70 ha	58.03 %